

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,682,245	8,216,184	10,507,839
経常利益 (千円)	426,623	426,877	667,000
四半期(当期)純利益 (千円)	223,007	141,242	414,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,253	164,398	338,192
純資産額 (千円)	2,925,815	3,828,060	3,048,493
総資産額 (千円)	7,339,318	8,959,945	7,751,501
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.80	12.73	38.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.64	12.60	38.31
自己資本比率 (%)	39.5	42.4	38.9

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.11	1.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国等の景気減速による下振れリスクはあるものの、基本的に緩やかな回復基調が続き、国内IT投資については、堅調に推移しました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、引き続き協力会社の活用等により開発リソースの確保・拡大に努め、前年同四半期比7.0%増の8,216百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、本体においてクレジット、銀行等の金融業向けSI/受託開発業務が増収となったほか、子会社においても大手自動車メーカー向けコンサルティング業務等が増収となり、同6.7%増の7,878百万円となりました。また、デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は同12.3%増の337百万円となりました。

損益面では、グループ会社における金融向けソフトウェア開発事業、コンサルティング業務等の好調により、営業利益は同5.9%増の416百万円、経常利益は同0.1%増の426百万円となりました。投資有価証券の減損処理による特別損失29百万円、平成27年度税制改正に伴い大きく嵩んだ法人税等調整額を含む法人税等254百万円を控除した四半期純利益は同36.7%減の141百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、自己株式の処分による現金及び預金の増加、有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ15.6%増加し、8,959百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ9.1%増加し、5,131百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分による資本剰余金の増加と自己株式の減少により、前連結会計年度末に比べ25.6%増加し、3,828百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,691,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,664,500	106,645	
単元未満株式	普通株式 54,497		
発行済株式総数	13,410,297		
総株主の議決権		106,645	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5 33 7	2,691,300	-	2,691,300	20.07
計	-	2,691,300	-	2,691,300	20.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役	-	田澤 芳夫	昭和25年4月29日生	昭和44年4月 東京国税局入局 平成17年7月 同退職 平成17年8月 税理士登録 平成27年9月 当社監査役就任（現任）	（注）	1	平成27年9月15日

（注）退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	佐野 芳孝	平成27年9月14日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,639,529	2,295,361
受取手形及び売掛金	1,773,469	1,667,493
有価証券	481,348	1,204,939
商品及び製品	50,011	83,978
仕掛品	251,615	328,139
原材料及び貯蔵品	2,621	2,733
その他	154,482	106,215
貸倒引当金	791	207
流動資産合計	4,352,286	5,688,654
固定資産		
有形固定資産	544,645	545,407
無形固定資産		
のれん	354	-
その他	595,239	728,217
無形固定資産合計	595,593	728,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,149	1,250,703
繰延税金資産	466,400	448,819
その他	292,848	298,144
貸倒引当金	546	1
投資その他の資産合計	2,258,851	1,997,665
固定資産合計	3,399,091	3,271,290
繰延資産	123	-
資産合計	7,751,501	8,959,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,651	523,362
短期借入金	791,000	816,300
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	564,892	626,392
未払法人税等	93,848	119,843
賞与引当金	-	202,389
役員賞与引当金	-	7,200
その他	701,701	483,864
流動負債合計	2,676,093	2,779,351
固定負債		
長期借入金	527,956	720,182
退職給付に係る負債	1,328,383	1,445,477
役員退職慰労引当金	151,132	166,777
その他	19,442	20,095
固定負債合計	2,026,913	2,352,532
負債合計	4,703,007	5,131,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,699,500
利益剰余金	865,021	898,825
自己株式	1,003,118	511,249
株主資本合計	2,824,632	3,581,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,486	223,905
為替換算調整勘定	29,907	29,833
退職給付に係る調整累計額	53,128	40,551
その他の包括利益累計額合計	192,265	213,186
新株予約権	6,407	6,297
少数株主持分	25,188	26,999
純資産合計	3,048,493	3,828,060
負債純資産合計	7,751,501	8,959,945

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,682,245	8,216,184
売上原価	6,143,456	6,549,863
売上総利益	1,538,788	1,666,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235,581	261,029
給料	380,908	372,852
賞与	28,585	35,016
役員賞与引当金繰入額	-	7,200
賞与引当金繰入額	20,194	22,959
役員退職慰労引当金繰入額	14,188	15,645
退職給付費用	24,359	22,740
法定福利費	72,244	80,966
地代家賃	68,258	67,724
支払手数料	66,496	73,329
のれん償却額	3,870	354
その他	230,746	290,041
販売費及び一般管理費合計	1,145,434	1,249,860
営業利益	393,353	416,459
営業外収益		
受取利息	8,411	34,560
受取配当金	2,688	3,207
デリバティブ評価益	63,320	-
その他	3,651	18,532
営業外収益合計	78,071	56,300
営業外費用		
支払利息	14,563	13,857
デリバティブ評価損	-	26,176
投資事業組合運用損	27,863	2,002
為替差損	654	673
その他	1,720	3,172
営業外費用合計	44,801	45,882
経常利益	426,623	426,877
特別利益		
固定資産売却益	13	98
特別利益合計	13	98
特別損失		
固定資産除却損	394	6
投資有価証券評価損	-	29,057
特別損失合計	394	29,063
税金等調整前四半期純利益	426,242	397,913
法人税、住民税及び事業税	189,834	211,100
法人税等調整額	11,563	43,332
法人税等合計	201,397	254,433
少数株主損益調整前四半期純利益	224,844	143,480
少数株主利益	1,836	2,237
四半期純利益	223,007	141,242

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,844	143,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,332	8,418
為替換算調整勘定	741	77
退職給付に係る調整額	-	12,576
その他の包括利益合計	62,591	20,917
四半期包括利益	162,253	164,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,387	162,163
少数株主に係る四半期包括利益	1,866	2,234

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が79百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。また、この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	128,534千円	149,460千円
のれんの償却額	3,870千円	354千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,600	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,596	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において実施した第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が231百万円増加、自己株式が492百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,699百万円、自己株式が511百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,381,799	300,446	7,682,245	-	7,682,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,152	1,398	4,551	4,551	-
計	7,384,951	301,844	7,686,796	4,551	7,682,245
セグメント利益又は損失( )	429,873	41,071	388,802	4,551	393,353

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去4,551千円であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,878,641	337,542	8,216,184	-	8,216,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,516	439	2,955	2,955	-
計	7,881,158	337,981	8,219,139	2,955	8,216,184
セグメント利益又は損失( )	452,070	38,566	413,504	2,955	416,459

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,955千円であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円80銭	12円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	223,007	141,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	223,007	141,242
普通株式の期中平均株式数(株)	10,719,792	11,091,435
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円64銭	12円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,795	120,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ソルクシーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竇 野 裕 昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。